

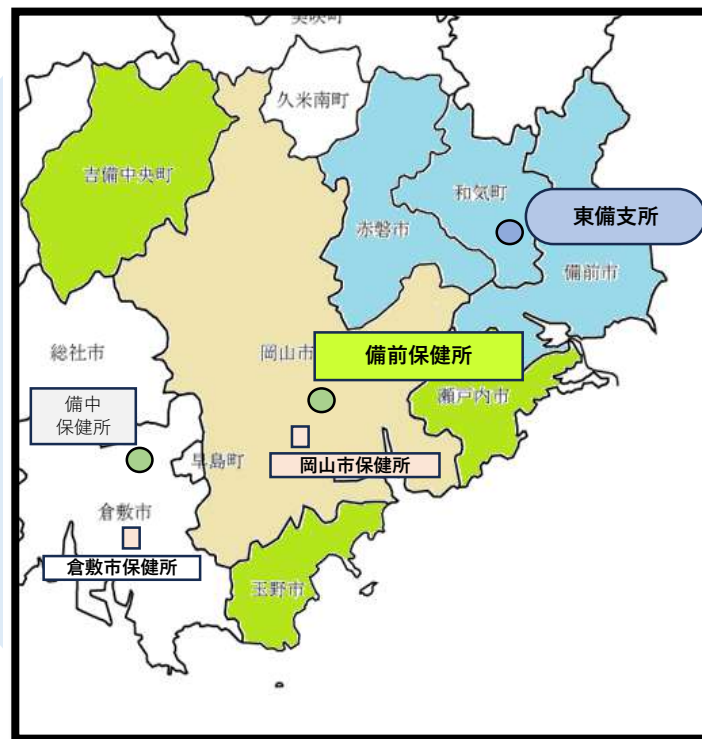
災害派遣に携わって ～災害に備えた保健所の取り組み～

岡山県備前保健所 企画調整情報課 國富節子

内容

- 1 備前保健所の概要
- 2 被災地派遣時の活動から
- 3 派遣後の取組（現在進行形）
- 4 県内の取組
- 5 今後に向けて

1 備前保健所の概要



< 備前保健所の管内市町 >

	市町名	人口
備前保健所本所	玉野市	53,476
	瀬戸内市	35,395
	吉備中央町	10,312
	計	99,183
東備支所	備前市	30,242
	赤磐市	41,759
	和気町	12,941
	計	84,942

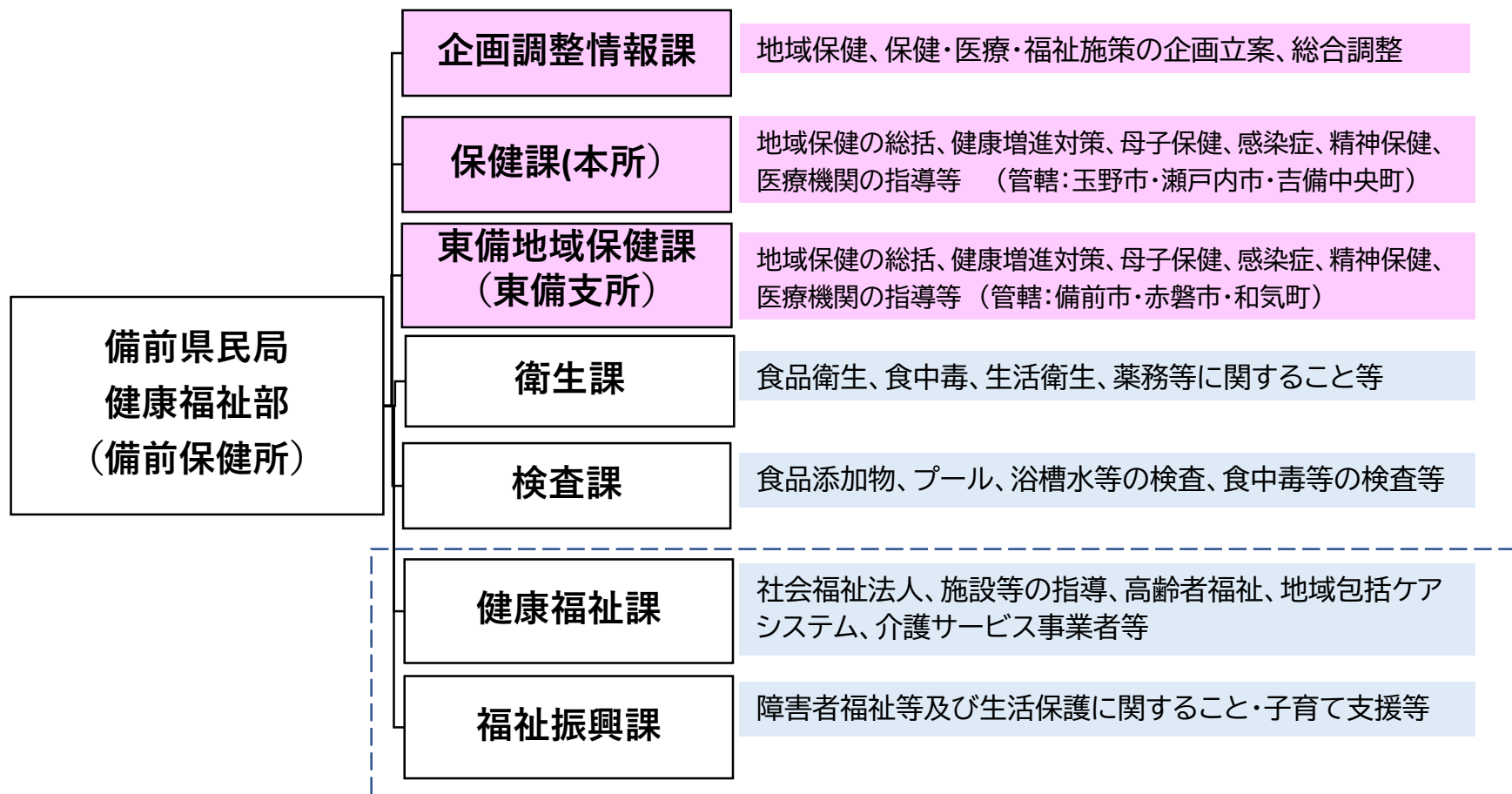
(R5.10.1 岡山県毎月流動人口調査)

岡山県南東部に位置する備前保健所は、本所（玉野市、瀬戸内市、吉備中央町）、東備支所（備前市、赤磐市、和気町）の4市2町を管轄。

県南東部圏域には岡山市（政令指定都市）もある。

管内北部は吉備高原と呼ばれる丘陵地帯の一部をなし、南部は瀬戸内海が広がっている。

備前県民局健康福祉部（備前保健所）の体制図



(注) 内は、備前保健所組織には含まれない。

 内は、保健師配置有り

※大規模災害時には、健康福祉部(備前保健所)に、備前地域災害保健医療福祉調整本部が立ち上がる想定

2 被災地派遣時の活動から

能登半島地震：岡山県保健師派遣チーム第1班として派遣

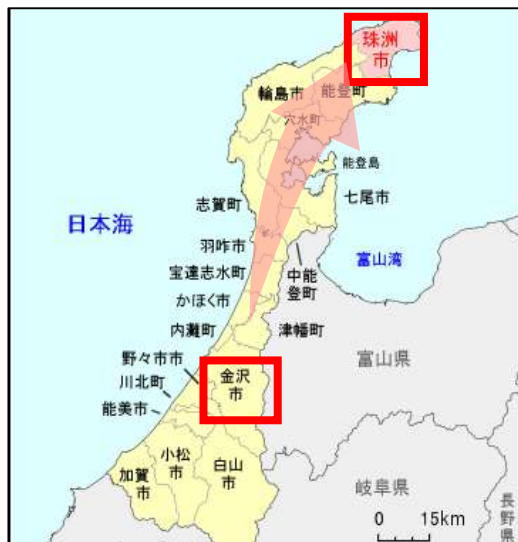
(1) 第1班：活動概要

- ①地震発生日時 R6.1.1 16時10分
- ②震源及び規模 場所：石川県能登地方
規模：M7.6（暫定値）
石川県珠洲市では最大震度6強を観測
- ③派遣期間 第1班：R6.1.6（土）～R6.1.13（土）
移動日もあり、活動期間は実質約5日間
- ④派遣先 珠洲市役所健康増進センター
- ⑤派遣体制 保健師 2名（県庁1名、備前保健所1名）
事務職員2名（県庁2名）

備考) 能登半島地震で岡山県チームの派遣は、岡山市、倉敷市、各県保健所・支所で、チーム編成により1月7日～2月28日まで活動を実施

(2) 活動内容 初日

- 派遣先へ向かう前、石川県庁でオリエンテーションが開催され、複数ある保健師派遣チームから、珠洲市保健医療福祉調整本部で活動し、地元の保健師と一緒に、保健師派遣チームの受援調整等を行うチームを1チームお願いしたいと説明があり、岡山県の第1班はその役を担うこととなった。



- 現地（珠洲市保健医療福祉調整本部）では既に、DMAT、日赤チーム、PWJ、HuMA等の保健医療チームが入って活動を実施していた。第1班は、まずは、現地の保健所保健師に状況をお伺いし、現地入りされたDHEATとも相談し、保健師派遣チームの活動を検討した。

(2) 活動内容 1月8日以降 被災地保健師、DHEAT、他自治体保健師チーム と協力した活動

応援自治体
保健師派遣
チーム
(7自治体)

連携
協力

地元県保健師
DHEAT
岡山県保健師
チーム1班

避難所での保健衛生対策（保健予防対策＋生活環境衛生対策）
在宅被災者への健康支援

情報収集・情報整理
伝達（発信）

避難所を巡回する日赤チーム等との連携
他本部医療チームとの連携した支援
避難所の健康支援ニーズ

保健師チームのミーティングの実施
業務内容の検討・担当業務等の割振り、相談対応
避難所等の被災者の情報集約・整理
情報発信（オリエンテーション資料作成等含む）
本部、医療等支援チーム（DMAT,DPAT等）との調整
人員体制検討

受援調整



想定とは異なる役割（業務）と臨機応変な対応が求められる

(3) 活動に際して

第1班は避難所等住民の方への直接支援ではなく、珠洲市調整本部での活動であったからこそその気づきも多く、応援自治体の業務調整や避難所の全容把握の方法等を含めた受援準備の重要性を認識。

第1班で
心がけたこと



- ・被災自治体の地域特性、組織体制や活動を理解した活動(被災地優先)
- ・被災地職員の気持ちを受け止める、柔軟な対応
- ・他自治体応援保健師・DHEATと協力し、チームとして自ら考え行動する
- ・支援は続くことを意識した活動
- ・チームワーク、安全確保・健康管理

力となったこと

- ・全国からの自治体保健師チームの協力的な言葉や助言や行動
- ・地元の職員からの活動に対する感謝のことば

(3) 後方支援等

派遣職員以外の、県庁や自所属等の協力体制があり派遣活動は成り立っていく。第1班は特に現地での迅速な情報収集やライフラインに応じた資材の準備等が短期間で求められる。

派遣準備（前日）

- ・被災地の情報収集
石川県HP（災害対策本部）、珠洲市の人口高齢化率、地区別世帯数、主要医療機関等
- ・後方支援チームとの連絡体制の確認
- ・保健活動に必要な物資準備

派遣活動中

後方支援

【本庁】

- 被災地の情報収集と情報提供
- 被災自治体との連絡調整
- 派遣の人員配置調整
- 移動手段検討・車両確保

【所属・本庁】

- 気候やライフラインを考慮した資材、保健活動に必要な物品調達
- 災害情報等（SNS）の入手方法の情報提供
- 業務調整

【本庁担当課・本庁統括保健師】

- 毎日の活動状況等の確認、被災地自治体との調整、宿泊地等の手配
- 公衆衛生活動に必要な資料や物品の共有
- 後続チームの引継に活かせる現地の情報収集と後続チーム所属への伝達調整等
- 他の応援自治体からの情報収集
- 岡山市・倉敷市統括保健師との連絡調整
- 部内・各保健所等への派遣職員の活動共有

【保健所統括保健師等】

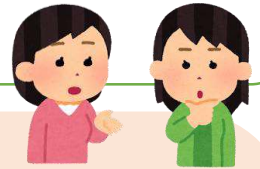
- 情報共有と、後続チーム員が困らないよう各所属職員への配慮、各保健所との活動共有等

3 派遣後の取組

自所属で：派遣活動に対する理解、振り返り、話し合い
～保健課長（総合的なマネジメントを担う保健師）、地域保健班長（統括保健師）と～

「自分たちの地域で災害が発生した際に、受援も含めた災害支援活動
ができるだろうか・・・」

- 災害時の支援について皆が理解することは必要なこと。ただ、災害派遣や災害時支援に関わった経験がない保健師が多く、イメージが沸きにくい。自分事と考えられるかな。
- 保健所の既存の災害マニュアルを読んでも対応ができるだろうか。



まずは、
**<イメージしたり、知る
ことが大事>**

…この度の災害支援の体験から、災害支援や、今後の災害時に備えた必要な取り組みを考えるきっかけづくりへつなげてはどうか。

それから、
<平時からの準備>は間に合っているだろうか。
…既存の保健所マニュアルが作って終わりになっていないだろうか？ちゃんと動けるかな？
受援体制についても考えていく必要があるよね。

…管内市町の保健師さん達とも相談しながら、災害支援について話をしていくことが必要なのではないだろうか。
市町の保健師さんと時間外に連絡が取れる体制はできている？

まずは、

所内保健師会：テーマ「災害対策」（R6.1.26）保健師11名参加

○能登半島地震での体験から（派遣活動報告）

- ・派遣概要
- ・被災地での具体的な活動内容（初動時の活動内容）
- ・気づき、大切にしたこと、課題等

○災害時について（備前保健所マニュアルの基本部分）

- ・災害時の心構え
- ・現在でのマニュアルにつて

○グループワーク

- ・どういったことを感じたか、何が今後できるか



<若手保健師からの声等>

- 災害支援でどんな活動をしたのか知れた。
- 自分達の地域で災害が起こった時に難病の患者さんについての対応について個別支援計画を含め考えないといけないと思った。
- 他の派遣団体の略語も知らず、活動を理解しておかないといけないと思った。等々

自分たちの地域で災害が発生した時に、各担当が駆けつけられるとは限らず、みんなである程度の準備や把握をしておくことが大事。

それから、＜平時からの準備＞は間に合っているだろうか。

災害対策に関する訓練の確認

○定例的な備前保健所での訓練の実施状況

- ・地域防災訓練に併せた部内訓練（EMISの把握・確認等を含む）
- ・初動時の訓練

（保健所の建物に入り、安全点検を行い備前地域災害保健医療福祉調整本部の立ち上げ等）

災害時の派遣用ロッカーの持ち出し物品の確認

保健所のマニュアル

...災害時に向けた活動の理解や毎年研修や訓練を実施することなどをマニュアルに明記したり、体制として位置付ける必要があるのでは。

マニュアルを、理解している人はいる！？作っても、みんなが理解したり訓練することを明記することが大事。

（異動があるため、毎年の訓練が重要）

⇒マニュアルを企画調整情報課（事務職や幹部も含め）と保健課で改訂検討中

備前県民局健康福祉部
（保健所）
災害時対応マニュアル



アクションカード

4 県内の取組

これまでの取組に加え、災害派遣の経験等から、県内各保健所・支所で災害時の体制整備に向けた活動の展開が図られている。

県庁

- 派遣後のアンケート等を含めた活動報告書による課題の整理
- 資機材等を危機管理部門と一括管理する等の体制
- 県民局企画調整情報課の健康危機管理担当者との連絡会開催
- 災害時公衆衛生活動マニュアルの改訂中
- 保健課長会等において災害時支援・受援体制についての共有

県保健所・支所（取組は様々）

- 所属での報告会
- 保健医療福祉調整本部の立ち上げ訓練
- 保健所、管内市町村（危機管理部門も含めた）対象の派遣活動報告会、研修会の開催
- googleマップ等を活用した、災害時医療福祉避難所等マップの作成
- 3 県民局の保健師及び本庁との連絡会議による共有
- 保健所同士の情報交換、管内市町村との情報交換
- DMAT報告会等へ参加し、DMATの活動状況の把握
- 災害時マニュアルの見直し

等

5 今後に向けて

発災時に迅速な危機管理対応及び適切な保健活動を展開するために、平常時から各保健所・支所の連携した体制の整備や受援準備が大切となる。（備前保健所では、取組途中、未着手事項もありますが、準備状況を確認し、見直すことからはじめています。）

体制整備・受援準備

- 災害時の安否確認や参集の確認
- 災害時活動マニュアルやアクションカード
（地域災害時保健医療福祉調整本部立上げ
・保健所が把握している要援護者の対応方法・
受援時の計画等）
- 地域防災本部（局災害担当課）との連携
- 資機材の準備
- 管内の情報等の整理

スキル

- 過去の災害からの学びの共有
- 保健活動に関する研修や所属内での毎年の訓練
- EMIS入力

地域での取組

- 管内市町村との話し合い及び相互の連携について
- 連携した研修

関係団体との連携や県庁関係課との共有

- 災害時保健医療福祉調整本部（県庁）との連絡体制
- 災害時の他団体との連携や訓練

参考：災害時の保健活動推進マニュアルの
「保健活動に関する災害準備30項目チェックリスト」

様々な形態での災害時の保健医療福祉活動についての話し合う場を実のあるものにしていこう =体制整備につながる場（=人材育成が図られる場）

所内
保健師会

局内・部内
での連絡

管内市町村との
話し合いの場

県内（他地域）の情報交換
・県庁及び3県民局との健康危機管理担当者
との連絡会
等